

事業継続（BC）と デジタル・IT活用のトレンド

事業継続のためにデジタルを活用する際の勘所と考慮点

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

本セッションでお話しすること

- 近年の市場における事業中断を受けてのBCPのトレンド
- デジタルを活用して事業継続を推進する際のヒント

【ターゲット】

災対・BCPを担当されている部門の方（総務etc）

災対・BCPをITで支える情報部門の方

1.近年の事業継続のトレンド

事業継続とは

- 事業継続 (Business Continuity: BC) の定義

➤ 企業・組織が、いかなる状況(軽微、甚大、壊滅)に直面しても、優先順位に基づく重要業務を事業継続戦略を用いて目標復旧時間内に再開し、事業を継続すること

(後略)

いかなる状況に直面してもとは、災害などを含む何らかの原因で、被害を受け、あるいは必要資源の確保が困難になっても一点の被害想定だけでなく、軽微、甚大、壊滅と複数の被害レベルを網羅をすること

BCPの潮流

② 想定外の被害

③ 想定外の事象

1995年 2005年 2011年 2016年 2020年

阪神淡路
大震災内閣府
ガイドライン東日本
大震災2006年
BCAO設立BCAO
10周年新型コロナ
感染拡大「BC」を事業環境の急激・大幅
な変化に対して柔軟に対応できる
経営戦略として推進していく

特に需要減少・雇用への対応が必要に

3 事業環境変化への適応力 =
変革・成長を支える力の強化
[経営者・経営企画部門中心]2 自然災害からビジネス・公的サービスを守る事業・
業務の早期復旧・継続力 = 早期に復元できる力の強化
[生産管理・情報システム・事業管理部門中心]1 自組織の人員、施設・設備、関係者の住宅、社会インフラ等について
地震対策等により命と資産を守る防災力 = 防災による安全の推進
[総務・人事・設備担当部門中心]企業・組織
の継続的な
成長・適応
を支える
3つの要素

① BCP策定の契機

出典：特定非営利活動法人 事業継続推進機構（BCAO）標準テキスト第11版

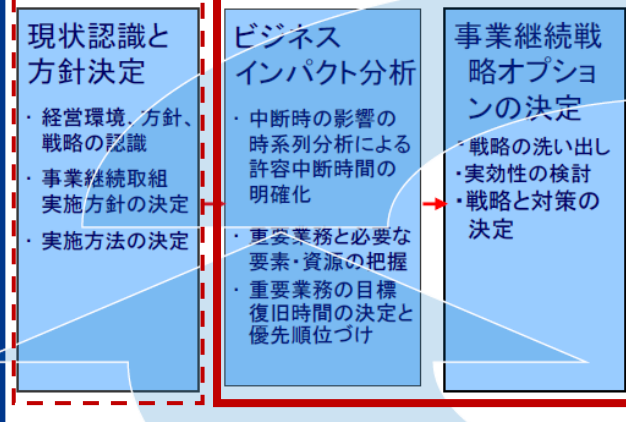
BCを実現するプロセス

3-1 BCMを実現するプロセス



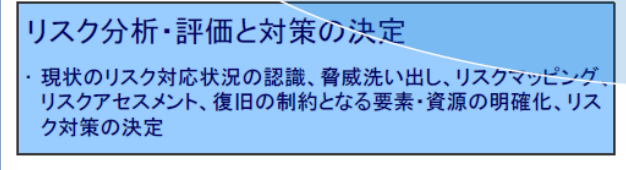
②

事業継続戦略策定プロセス

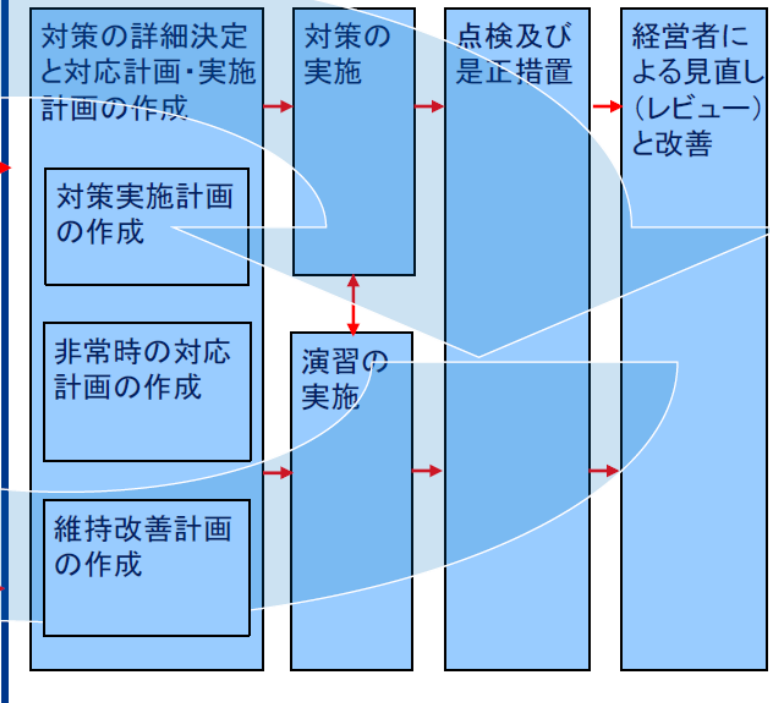


①

リスク分析プロセス



実施運用プロセス



③

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

48

Copyright © 2019 BCAO

出典：特定非営利活動法人 事業継続推進機構（BCAO）標準テキスト第11版

BCP策定の核となる「ビジネスインパクト分析」

4-3 ビジネスインパクト分析の実施項目 (2/2)



- ◆ 自社が提供する価値の明確化
- ◆ 提供価値中断時の影響の時系列分析
 - 定量的分析
 - 定性的分析
 - 重要な事業の許容中断時間と目標復旧時間の決定
- ◆ 重要業務の明確化
 - 業務プロセスの整理
 - プロセス依存関係の整理
 - 重要業務の決定及び目標復旧時間の決定
- ◆ 重要な要素・資源の把握
 - 復旧再開に不可欠な要素・資源の明確化
 - 代替有無と再調達時間、コスト把握

ビジネスインパクト分析
(BIA) を行うにあたり重要業務の業務プロセス理解が必要
→ **BCP推進は全社のアジェンダとして関係者を巻き込む必要がある**

BCP策定の核となる「事業戦略OPの決定」

4-4 事業継続戦略オプションの決定の実施項目 (2/2)



◆事業継続戦略の選択肢(オプション)の検討

- ビジネスインパクト分析による「目標復旧時間」達成に必要な戦略として取り得る選択肢(オプション)の検討

◆事業継続戦略の実効性の検証

- 事業継続戦略オプションの実効性を事前対策費用と効果(目標復旧時間達成効果及び平時の経営効果の両面)により検証

◆必要な戦略と対策の決定

- 経営者の了承を得て、目標復旧時間を達成するための戦略を決定する。
- 経営者の了承を得て、戦略の有効性を確保するための対策を洗い出し実施内容を決定する。

◆戦略オプション及び対策決定に至った理由を文書化

目標復旧時間達成に必要な戦略オプションを、費用対効果や実効性を鑑みて決定
→意思決定には経営の参画が不可欠

BCP策定において重要となる「RPO」と「RTO」

タイムライン



**発生時のRPOを明確にし、RTOを短縮するためにも
災害発生時の速やかな影響範囲の把握は不可欠**

国内におけるBCP策定状況とトレンド

国内企業のBCP策定状況

令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要②

■ 上場・非上場会社におけるBCP策定率 回答結果 (%) [n=1,836] 全企業



・今回回答のあった企業のうち、上場企業の割合は約15% (残り非上場)。上場企業の方が、策定率は高い傾向にあるものの、未策定先も一定割合あり前述の企業規模 (大・中堅) ほど関連性は高くない。

■ 業種別のBCP策定率 回答結果 (%) [n=1,826]

	策定済みである	策定中である	策定を予定している (検討中を含む)	予定はない	事業継続計画 (BCP) とは何かを知らなかった	その他
全体	50.5	11.2	19.5	11.8	5.3	1.6
農林業・林業・漁業	24.5	1.0	18.6	18.6	37.3	0.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	63.4	4.6	16.9	4.3	7.2	3.6
製造業	58.3	11.6	16.6	9.1	3.7	0.6
電気・ガス・熱供給業・水道業	49.8	15.5	11.6	23.2	0.0	0.0
情報通信業	53.8	12.3	25.1	2.6	2.6	3.5
運輸業・郵便業	66.2	6.8	15.0	9.1	1.1	1.8
卸売業	42.8	13.6	24.1	13.3	4.8	1.4
小売業	34.7	11.2	25.4	13.4	12.8	2.6
金融・保険業	76.6	2.6	9.2	5.8	1.2	4.6
不動産業・物品賃貸業	43.7	10.2	12.0	24.5	7.5	2.1
学術研究・専門・技術サービス業	50.0	14.8	22.5	10.0	2.4	0.3
宿泊業・飲食サービス業	27.2	5.4	36.4	17.9	13.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	23.4	10.9	19.4	38.2	6.5	1.6
教育・学習支援業	18.9	0.0	38.0	30.5	12.7	0.0
医療・福祉	41.3	36.1	10.2	9.0	3.4	0.0
複合サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	56.7	13.2	16.9	6.5	5.9	0.9

・業種別では、**金融・保険業において策定済が76.6%**と従来から策定が進んでいる状況。
 ・住民、企業、地域の復旧・復興に大きく影響する**医療を含めたライフライン関連の企業においては、40~70%程度の策定率に留まっており**、一部の業界で進んでいないことも伺える。
 ・住民生活にも影響がある**小売業については34.7%**と低位な状況。

上場企業の約8割がBCPを策定済or策定中。
 金融・保険業が高スコアである一方、業種によっては策定率が低い。

出典：内閣府 令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

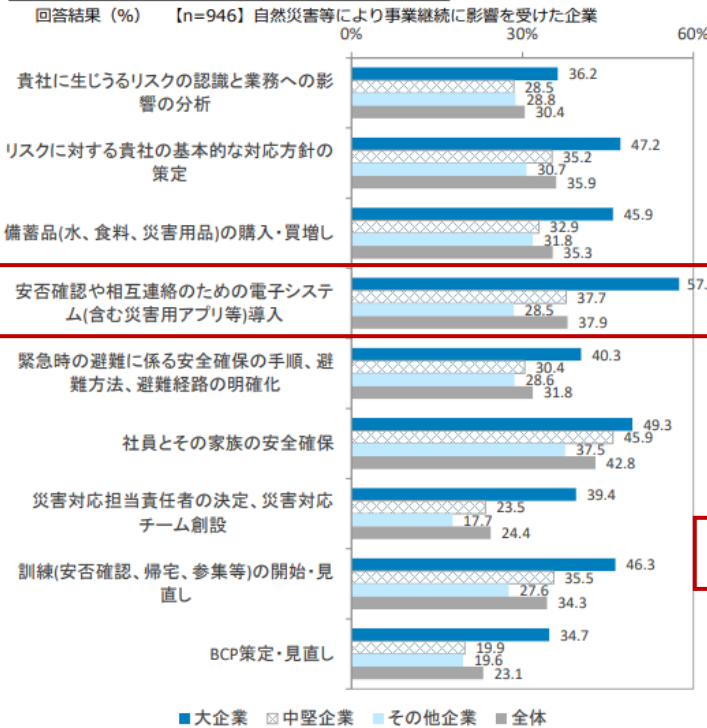
国内企業のBCP策定状況

令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査の概要④

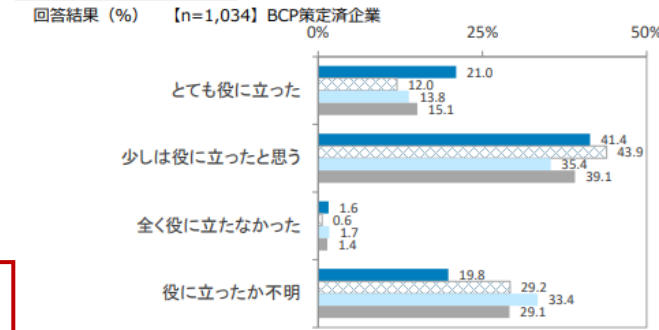
■ 災害を経験した企業におけるBCP等の有効性

・有効であった取組について、**安否確認/訓練/備蓄等の基本的な防災項目やリスクに対する基本方針/影響分析/指揮命令系統の確立等のBCPに関連する項目も上位を占める**。また、BCPが何かしら役に立ったと認識している先は、BCP策定済企業のうち、半分強に上る。

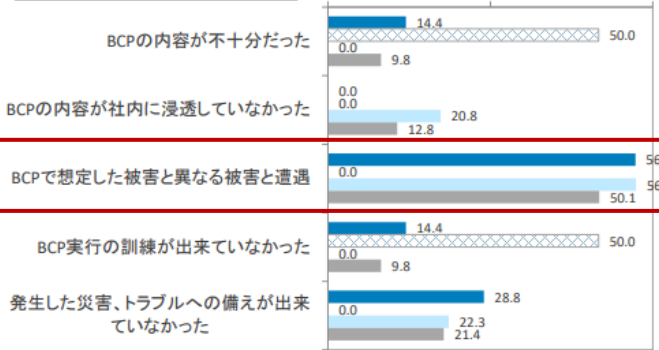
○災害等により影響を受けた際有効であった取組



○BCPは役に立ったか?



○BCPが役に立たなかった理由



大企業において災害時に有効であった取組としては、「**安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入**」がもっとも上位を占める

→ **有事の際の情報収集の早期化にニーズ**

BCPが役に立たなかった理由として「**想定した被害と異なる被害と遭遇**」が上位に

→ **被害想定の見直しが必要**

出典：内閣府 令和5年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

レジリエンス

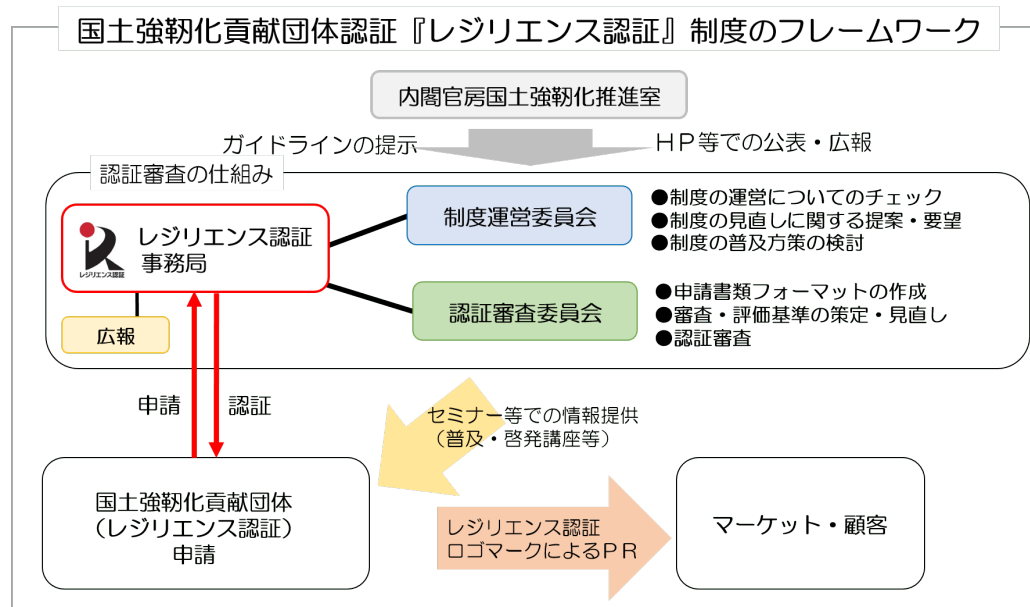
結果事象型BCP

レジリエンスとは

レジリエンスとは「しなやかさ」

→ いかなる環境においても 事業を継続する能力

平成28年2月「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づくレジリエンス認証



【メリット】

- ・専門家の評価による改善の機会
- ・レジリエンス認証マークによる対外PR
- ・内閣官房HPに認証団体名掲載
- ・国土強靱化に関する最新情報入手
- ・融資優遇（中小企業向け）



出典：レジリエンス認証とは（一社 レジリエンスジャパン推進協議会）

レジリエンス確保に不可欠な「結果事象型BCP」

従来型BCP

個別の事象や災害などの「脅威」や「想定被害」に対する事業継続を主眼に策定されたBCP

対象：主に自然災害(地震・台風)

結果事象型BCP

(オールハザード型BCP)

あらゆるリスクを想定し事業継続を図るために策定されたBCP

対象：災害により起きうる結果事象
例) 人員の不足、設備の故障

なぜオールハザード型（結果事象型）BCPが求められるか



出典：一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）
「非常事態に対してレジリエントな経済社会の構築に向けて」

新型コロナウイルスが社会の脆弱さを浮き彫りにした今こそ、
非常事態（パンデミックや大規模自然災害などあらゆる有事）に強く、
早期の事態収束・復旧を可能とする社会の体制・仕組みづくり、すなわち
「レジリエントな経済社会」の構築が求められている

なぜオールハザード型BCPが求められるか

【コロナ禍が浮き彫りにした事業継続の課題】

- ・既存のBCPの想定を超えたコロナ禍により事業継続が困難に（パンデミックを想定できず）
- ・世界規模でもたらされたサプライチェーンの分断（様々な物資・製品の供給が停滞）

企業が実行すべきアクション

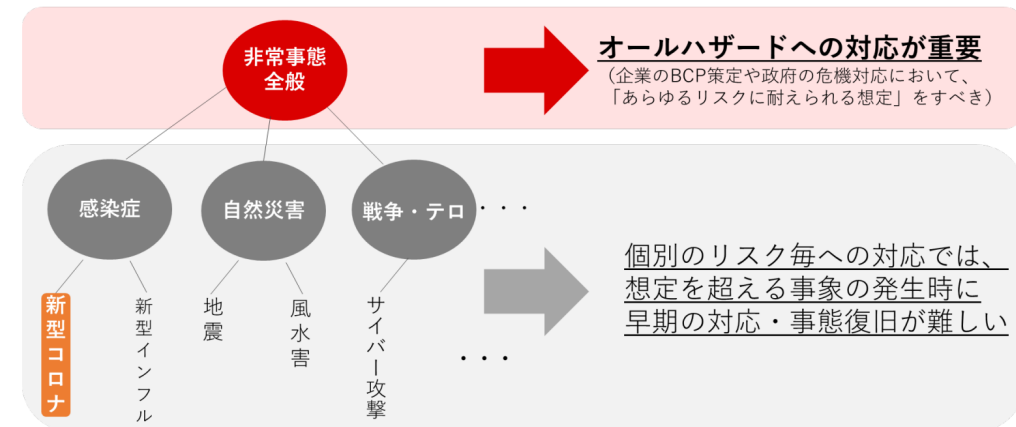
①オールハザード型BCPへの転換

- ・非常事態の発生によって「**結果として生じる事象**」に着目
- ・非常事態時に**優先すべき業務**を明確にし、事業継続に備える

②サプライチェーンの強靱化

- ・多元化、可視化、一体化によりサプライチェーンを強靱化

非常事態全般（オールハザード）への対応のイメージ



出典：一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）「非常事態に対してレジリエントな経済社会の構築に向けて」

なぜレジリエンスにおいて「デジタル化」がアジェンダとなるか

レジリエンスの文脈におけるデジタルの効用とは

人

- 遠隔コミュニケーション/安否確認
- 教育/ナレッジ共有の迅速化

モノ

- サプライチェーン・設備の可視化・自動化
- 遠隔モニタリング・予兆保全

カネ

- コストの最適化（所有から利用）

情報

- リアルタイム情報収集・共有
- データバックアップと事業継続

IT・デジタルはBCPの単なるツールでなく「なくてはならないもの」

本セッションのまとめ

- 国内の大企業におけるBCPの策定状況は8割程度。BCPの策定にあたっては経営の関与が不可欠であるとともに、全社横断型の取組みであることが望ましい
- 発生時のRPOを明確にし、RTOを短縮するためにも災害（障害）発生時の速やかな影響範囲の把握は不可欠
- あらゆる事象に対応する結果事象型BCP、組織のレジリエンス向上に関心が高まる。そのためにデジタル技術の活用が不可欠となりつつある

**このあとのセッションで、パナソニックグループが実践する
災害発生時のデジタル活用の取組について紹介します**

災害ポータル『INDIGO RIVER』

～Teamsを活用した災害情報の集約・共有システム～

『災害ポータル』とは、災害情報を集約・共有し、意思決定の迅速化を支援するシステム
Teams上に、「コミュニケーション」「災害情報の報告」「災害情報の共有」の3つの機能を設置

コミュニケーション

- 災害に関する会話を集約



- 000 災害報告アプリ
- 001 災害報告サマリー
- 002 災害報告マップ
- ・
- ・

グループ全
体の連携

- 011 事業会社1
- 012 事業会社2
- ・
- ・

各組織内
の連携

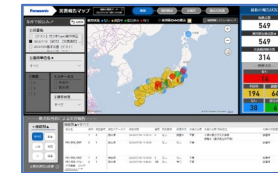
災害情報の集約

- 災害報告アプリ



災害情報の共有

- 災害報告サマリー／マップ
【災害報告マップ】



1 3

- 【災害報告サマリー】



2

近日リリース予定 弊社営業までお問い合わせください

パナソニックインフォメーションシステムズのご紹介

一般市場向けビジネス

パナソニックグループでの挑戦を通じ、B2B市場へ価値を提供



パナソニックグループのIT戦略をグローバルで支援

パナソニックグループのグローバルにおけるビジネスと経営をITで支え、Panasonic Transformation(PX)を推進しています。

データ統合・活用

クラウド連携
システム統合
企業間取引
データ戦略

働き方改革

テレワーク
RPA
勤務管理
クラウドストレージ

施設空間

チケット팅
POS
会員管理
データ分析

基幹業務

製造業務
販売業務
CRM
文書管理

製造現場支援

製造IoT
映像監視
フィールド業務支援
業務モバイルアプリ

文教・自治体

PC教室管理
BYOD
教員用端末
教務支援



パナソニック インフォメーションシステムズについて



パナソニックのITを 長年支えてきた実績

パナソニックグループのIT戦略企業として、グループ企業のIT化、DXを長年支援しており、製造業の業務理解とDX推進に自信があります



多様な業種への ソリューション導入実績

製造業だけでなく、自治体・学校や施設空間など様々な業種のお客様へ長年ソリューションを提供しており、伴走力に定評があります



ITインフラからAIまで あらゆるソリューション提供

企業様のITインフラからアプリケーション導入、AIを活用したソリューションの提供や従業員用端末まで、ありとあらゆる領域でお客様に貢献

INDIGO RIVERについてもっと詳しく知りたい方へ

お気軽にお問い合わせください

お問い合わせ

